



在日アフリカ人留学生のもつ孤独感と社会関係資本の再編成

Loneliness and reorganization of social capital among African students in Japan

内 凜太郎

Rintaro UCHI

【要旨】

近年、グローバリゼーションの進展によって、在日外国人の数が年々、増加し続けている。2000年代以降では、アフリカからも数多くの人々が来日しており、その国籍および来日の目的は多様化している。本論文では、在日アフリカ人のなかでも、「アフリカ諸国のいずれかが出身国であり、その国の2021年12月時点における在日人数が100人以下である外国人」を「在日アフリカ人マイノリティ」と定義し、これに当てはまるアフリカ人留学生5人を対象に、彼らが形成している社会関係資本に関するインタビュー調査を実施した。その結果、彼らは共通して同じ出身国の人々との社会関係資本を形成することに困難を感じ、「孤独感」を抱えていることが分かった。アフリカ人に対して日本人がもつ潜在的な価値観や、日本語の理解への障壁も、この孤独感を増大させる要因となっている。一方で、彼らはこの孤独感を打破すべく、自身のアイデンティティを国籍からアフリカ大陸に拡張し、国境を越えたアフリカ人どうしの社会関係資本を形成している。「アフリカ人」として社会関係資本を再編成する営みは、在日人数の少ない「在日アフリカ人マイノリティ」が日本社会を生き抜く生活戦略であるといえる。

キーワード: グローバリゼーション、在日アフリカ人、社会関係資本、孤独感、ネットワーク

1. はじめに

グローバリゼーションが進展し、現代ではモノやヒトの移動が国境を超えて活発になっている。多くの外国人がさまざまな目的をもって来日し、在日外国人の数も年々、増加しつづけている。出入国在留管理庁の統計によると、在留外国人¹⁾の総計は1995年の時点では136万2371人であったが、2021年6月の時点では282万3565人になっており、ここ25年ほどでその数はおよそ2倍に増加している。

在日外国人に焦点を当てた研究は、社会学をはじめさまざまな分野でみられ、在日アジア人や日系人を対象として研究が蓄積してい

る(川上 1999, 2001; 梶田ほか 2005 など)。なかでも在日アフリカ人という存在は、日本においてもっともマイノリティであるといえる。

本論文は、在日アフリカ人の人的ネットワークや日常実践について検討することを通して、在日外国人が増加する傾向にあるなかで、外国人がどのように日本に適応していくのかという問いに関して一定の視座を与えることをめざす。

以前には、来日するアフリカ人は外交官など特定の職種がほとんどであったと考えられるが、近年では中・下層の水準で暮らす「普通の」アフリカ人もさまざまな目的をもって数多く来日している(和崎 2014)。出入国在留管理庁の統計によると、1995年の在留アフリ

カ人は 5202 人であったが、2021 年 6 月には 1 万 8371 人と、3.5 倍ほどにまで増加している。

この時代の流れに対応し、主に 2000 年代以降、在日アフリカ人に焦点を当てた研究も徐々にみられるようになってきた。たとえば、川田(2005, 2007)はナイジェリアの同郷人団体や、六本木で主にサービス業に従事するナイジェリア人を対象として、また松本(2014)は関東に拠点を置く在日ナイジェリア人コミュニティに注目して、彼らが同じ出身国の人々どうしのつながりを活かし、マイノリティでありながらも巧みに日本社会を生き抜く様子を描いている。

和崎(2008)は、日本に存在するカメルーン人コミュニティについて調査を実施し、在日カメルーン人どうしのネットワークが強い社会関係資本として機能していることを明らかにしている。

一方で、松本(2014)が在日アフリカ人を「マイノリティのなかのマイノリティ」と形容しているように、依然として在日アフリカ人という存在がマイノリティであることは自明であり、在日アフリカ人に着目した研究の数も限られている。研究がなされているものであっても、それらは上記で言及した研究をはじめ、在日人数が 1000 人を超えるアフリカ諸国の研究となっており²⁾、それ以外の国家に関する研究はアフリカに関していえば皆無といっ

てよい。本論文では在日アフリカ人のなかでも、これまで研究がなされてきた国以外の国籍をもつ人々に焦点を当て、彼らが日本においてどのように社会関係資本を形成しているのかを明らかにする。具体的には、国別の在日人数が 100 人以下である「在日アフリカ人マイノリティ」(定義については次章で後述)に焦点を当て、同じ出身国のコミュニティやネットワークを形成する機会が限られているなかで、彼らがもつ社会関係資本について検討する。

ここで、本論文で用いる社会関係資本という用語を定義する。Bourdieu and Waqant (1992: 119)によると、社会関係資本とは「顕在的あるいは潜在的な資源の総和であり、程度の差はあれ制度化された人間関係、互いに

面識があり会釈し合う関係の持続的なネットワークを有している個人や集団の手に入るもの」である。つまり、各個人がそれぞれもっている他者とのネットワークをもとに得られる資源のことを指している。

また稲葉(2011: 67)によると、社会関係資本とは「人々間の協調的な行動を促す『信頼』『互酬性の規範』『ネットワーク(絆)』」を指している。両者をふまえると、社会関係資本はネットワークそれ自体、またそこから得られる資源の両方を指している。

本論文では Bourdieu and Waqant(1992)が述べたような社会関係資本から得られる資源について言及しつつ、定義としては稲葉が述べたものを使用する。そのなかでも本論文は、稲葉(2011)が示す 3 種の社会関係資本のうちとくに「ネットワーク」に注目する。したがって、「在日アフリカ人マイノリティ」がもつネットワークそのものを社会関係資本として議論を展開する。

なお本論文では、より具体的な事例や背景を詳細に検討するため、調査対象者を「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生に限定している。したがって、留学生であるがゆえの特有の事例として言及する場合がある。

2. 「在日アフリカ人マイノリティ」の定義および現状

本論文では、「在日アフリカ人マイノリティ」を「アフリカ諸国のいずれかが出身国であり、その国の 2021 年 12 月時点における在日人数が 100 人以下である外国人」と定義する。「在日アフリカ人マイノリティ」という単語は、ミロシュ(2012)の研究にもとづいている。

ミロシュはこの研究で、これまでの移民研究で暗黙のルールとされていた「分析単位として一つのエスニック集団を捉える」という枠組みではなく、エスニシティを最優先せず、それにとらわれない各個人の社会関係資本で生活戦略を形成する「脱エスニック化」(Wimmer 2009)という観点の重要性を主張し

た。そして、国別の在日人数が1万以下である外国人のことを「在日外国人マイノリティ」と定義し、これに当てはまる在日チェコ人・スロバキア人を対象に「脱エスニック化」の実態に関する調査を実施した。

その結果、さまざまな属性の社会関係資本を活用することを通して、彼らが自らのエスニシティに依存せず日本社会を生きぬいていることを明らかにした。

国別の在日人数が100人以下である在日アフリカ人の社会関係資本についても、この「脱エスニック化」の観点から検討すべく、「在日アフリカ人マイノリティ」を上記の通り定義した。

出入国在留管理庁の統計によると、2021年12月時点で「在日アフリカ人マイノリティ」の定義を満たす人々の出身国は26か国である(図1)。サハラ以南アフリカに50か国が存在しており、その半分以上が「在日アフリカ人マイノリティ」の定義を満たすということになる。この26か国を出身国にもつ在日の人々の数はどのように推移しているのかをみていく。

図2は、2017年から2021年における26か国の合計在日人数の推移を表している³⁾。合計の在日人数は2017年から2021年までの5年間で170人ほど増加している。しかし2020年6月の853人をピークに人数の減少もみられ、毎年人数が増加し続けているというわけではない。

一方、在日人数が多い在日ナイジェリア人、在日ガーナ人、在日カメルーン人の数は、1995年にはそれぞれ1252人、1171人、40人だったのが、2021年6月には3309人、2523人、1052人に増加しており、約25年の間にこの3か国のみで合計4421人も増加している。

これをふまえると、前述の通り在日アフリカ人の数は顕著に増加しているが、この増加は「在日アフリカ人マイノリティ」によるものではなく、在日ナイジェリア人など人数の多いアフリカ諸国から来日した人々によるものであると考えられる。

3. 調査方法

本論文では上記の26か国のうち、ガボンとブルンジ、ルワンダの3か国から日本にやってきた留学生5人を対象に社会関係資本の形成あるいはその特徴について調査を実施した⁴⁾。

調査方法は、主にインタビューの手法を用いた。今(2009)は、従来から実施されている調査方法のひとつとしてネットワーク・クエスチョンを挙げている。ネットワーク・クエスチョンは、主に「ネーム・ジェネレーター」、「ネーム・インタープリター」および「ネットワーク項目」の3種類の質問に分類することができる。

ネーム・ジェネレーターとは、「個人がもっているパーソナル・ネットワークに属している人々を特定化する質問」(今2009: 106)で、代表的な質問として、重要なことを相談する人を尋ねるものがある。

ネーム・インタープリターは、「ネーム・ジェネレーターで挙げられたネットワークの参加者がどのような人々であるかを解釈するために必要な情報を取り出す質問」(今2009: 106)であり、参加者の属性や出身、知り合いになってからの期間などが具体的な質問として挙げられる。

そしてネットワーク項目は、「前述の質問で回答されたネットワーク参加者と対象者との関係を確認する」(今2009: 106)質問である。これらの質問では、「親しさや相互の関係を尋ねることにより、対象者とネットワーク参加者との関係を割り出す」ことができる(今2009: 106)。

これらのネットワーク・クエスチョンをインタビュー対象者に質問することで、個人のもつ社会関係資本をある程度可視化することができる。本論文ではその有効性を踏まえ、インタビューにおいていくつかのネットワーク・クエスチョンを設けた。

具体的には、ネーム・ジェネレーターとして「来日した際にもっともお世話になった人は誰か」や「日本での生活においてもっとも

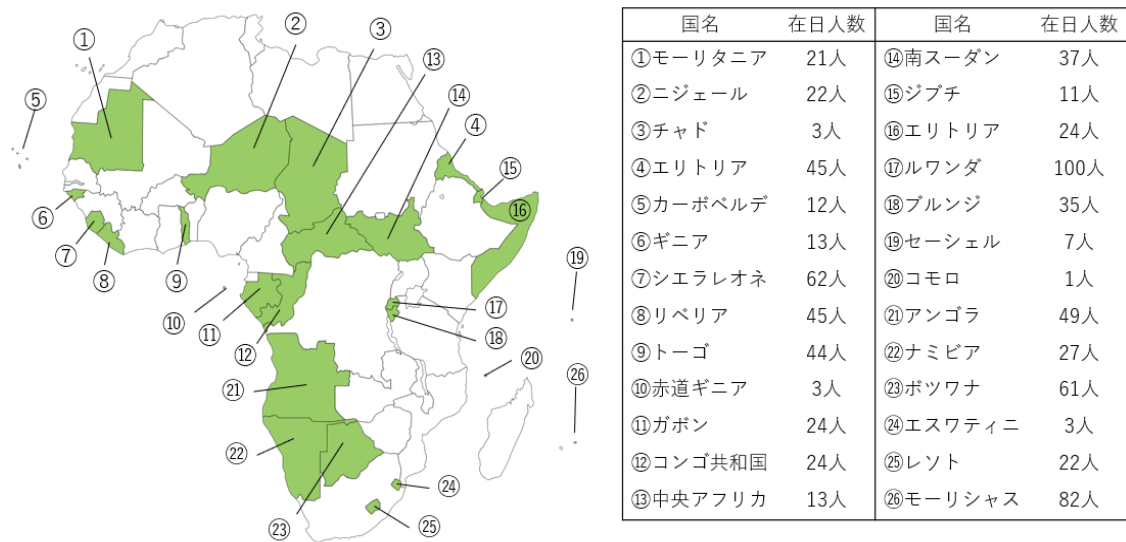


図1 「在日アフリカ人マイノリティ」の定義を満たす人々の出身国および2021年12月における当該国の在日人数

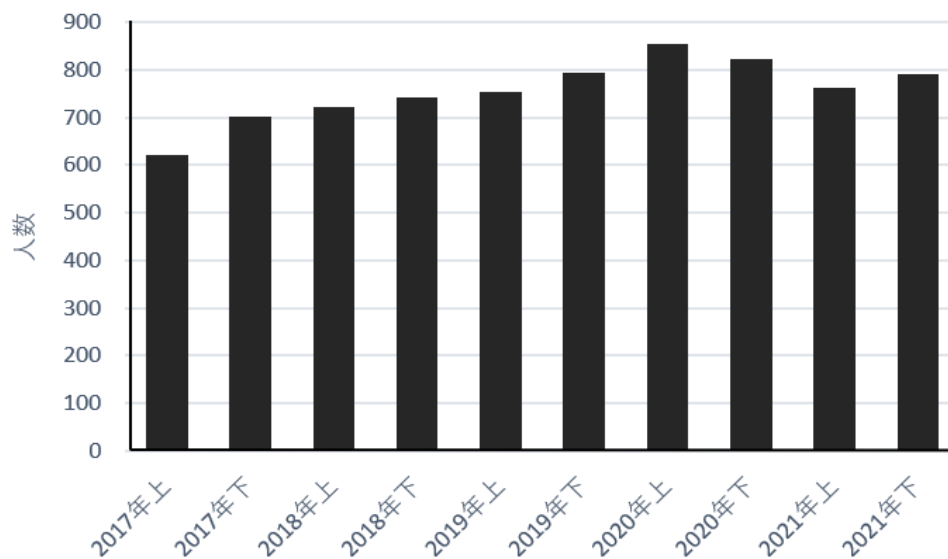


図2 「在日アフリカ人マイノリティ」の定義を満たす26か国合計の在日人数の推移(2017年6月～2021年12月)

親しい人物は誰か)、ネーム・インタープリターとして「もっとも親しい人物の国籍や年齢、職業は何か」や「日本で出身国が同じ人々との交流はあるか」、ネットワーク項目として「日本で親しい人物とどの程度の頻度で会っているか」といった質問項目である。

インタビュー調査は、2022年8月11日にブルンジ人留学生1人、8月22日にガボン人留学生1人、1月4日にルワンダ人留学生2人、そして11月13日に別のブルンジ人留学生1人の計4回、合計5人にインタビューを実施した。インタビューの時間はそれぞれ1

時間から1時間30分ほどで、事前に承諾を得たうえで録音しながら聞き取りを進めた。

なお、聞き取りを実施した留学生の居住地などを考慮し、8月11日と11月4日のインタビューは対面で、8月22日と11月13日のインタビューはZoomを用いたオンライン形式で実施した。また言語は、すべてのインタビュー調査で英語を使用した。

4. 「在日アフリカ人マイノリティ」留学生の属性と語り

4-1. インタビューを実施した留学生とその出身国の概要

1) Aさん(30代前半、ガボン出身)

Aさんは現在、東京都内の大学の博士課程に在籍する在日ガボン人の男性である。大学院では開発経済学を専攻しており、ガボンを含む途上国の開発政策を研究している。学士および修士の学位はチュニジアの大学で取得しており、2017年に渡日して以来5年ほど日本で生活している。博士号を取得した後は、農業ビジネスをガボンで展開している日本企業に就職する予定である。

キョウダイは姉が2人、兄が2人の合計4人おり、姉1人と兄1人は現在フランスで暮らしている。もう1人の姉はドイツにおり、もう1人の兄はガボンで両親と暮らしている。フランス在住の姉は働いているが、他のキョウダイは全員が留学生である。

2) Bさん(20代後半、ブルンジ出身)

Bさんは、9月まで都内の大学の修士課程に在籍していたブルンジ人の男性である。2022年9月に修士課程を修了し、同月にブルンジに帰国したため、現在はブルンジで暮らしている。都内の大学では、平和構築と紛争予防について学んでいる。

Bさんは、学士号をルワンダの大学で取得している。その大学に在籍している間、2018年9月から2019年7月まで交換留学で、修士課程に在籍した大学院と同じ都内の大学に留学するため一度、渡日している。そして、修士課程に在籍するため2020年12月から2022

年9月まで再び渡日している。Bさんの家族全員がブルンジ在住である。

3) Cさん(30代前半、ブルンジ出身)

Cさんは、現在都内の大学の修士課程に在籍する在日ブルンジ人の男性である。大学院では国際関係論や社会開発を専攻している。今回聞き取りを実施したアフリカ人留学生のなかでは唯一の既婚者であるが、妻子はともにブルンジで暮らしている。

Cさんは学士号をブルンジの大学で取得し母国の教育省に就職した。その後、韓国で平和教育に関するプログラム、アメリカでYoung African Leaders Initiative (YALI)⁵⁾のプログラム、そしてケニア公共政策に関するプログラムを経験し、2021年に渡日した。以来1年ほど日本で生活している。Cさんはブルンジの教育省に現在も在籍しながら、日本に留学している。

4) Dさん(20代前半、ルワンダ出身)

Dさんは現在、関西にある大学の修士課程に在籍する在日ルワンダ人の男性である。生命科学に関連する大学院に所属しており、がんなど加齢にともなう病気についての研究にとり組んでいる。

Dさんは学士号をルワンダの大学で取得したのち、2021年9月に渡日した。それ以来、1年ほど日本で生活している。Dさんの家族については全員がルワンダで暮らしている。

5) Eさん(20代前半、ルワンダ出身)

Eさんは、Dさんと同じ大学院に在籍する在日ルワンダ人の男性である。EさんとDさんは所属する研究室も同じであり、Dさんと同様の医学系研究に従事している。

また、EさんはDさんと同じルワンダの大学で学士号を取得したのち2021年9月に渡日し、滞日歴は1年ほどである。Eさんの家族は全員がルワンダで暮らしている。

4-2. 日本における出身国が同じ人々とのネットワーク

彼らの出身国であるガボンとブルンジ、ルワンダの在日人数は、2021年12月現在でそれぞれ24人、35人、100人と非常に少数である(図3)。彼らはみな、人数や紐帯の強さに差

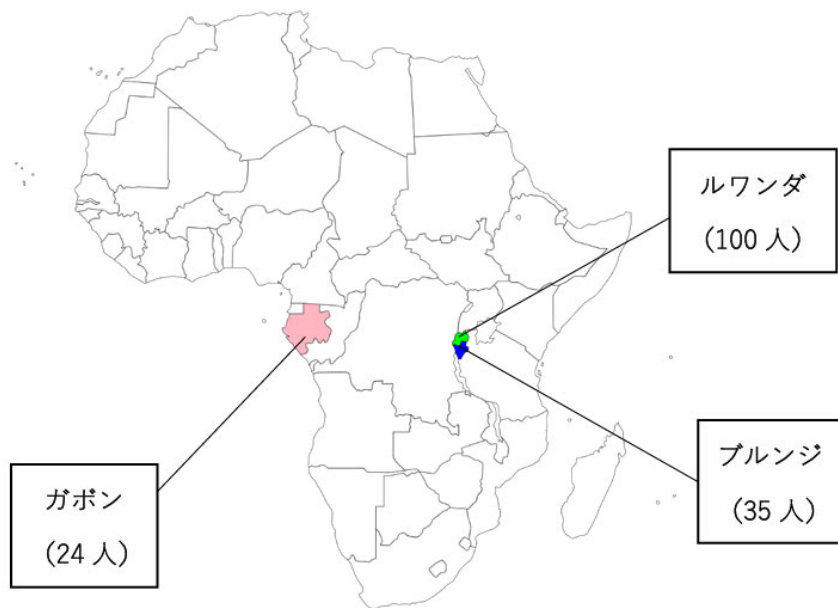


図3 インタビューを実施した留学生の出身3か国の地図と2021年12月の在日人数

表1 インタビューを実施した留学生の基本情報

	出身国	年齢	在籍課程	専攻	来日年度	宗教
Aさん	ガボン	30代前半	博士	開発経済学	2017年	キリスト教
Bさん	ブルンジ	20代後半	修士	平和構築・ 紛争予防	2018年・ 2020年	キリスト教
Cさん	ブルンジ	30代前半	修士	国際関係論・ 社会開発	2021年	キリスト教
Dさん	ルワンダ	20代前半	修士	生命科学	2021年	キリスト教
Eさん	ルワンダ	20代前半	修士	生命科学	2021年	キリスト教

表2 ガボン共和国の基礎データ

面積	267,677km ²
人口	228万人（2021年、世銀）
首都	リーブルビル
民族	ファン、プヌなど
言語	フランス語（公用語）
宗教	キリスト教（約80%）
主要産業	鉱業、農林業
経済成長率	1.5%（2021年、世銀）
GDP	182.7億米ドル（2021年、世銀）
一人当たりGNI	7100ドル（2021年、世銀）
対日貿易額（輸出）	39.0億円
（輸入）	28.7億円（2021年、財務省）
主要品目（輸出）	石油、マンガン鉱、木材
（輸入）	自動車、タイヤ・チューブなど
在留邦人数	67人（22年10月現在）
在日当該国人数	24人（2021年12月現在）

表3 ブルンジ共和国の基礎データ

面積	25,680km ²
人口	1153万人（2021年、世銀）
首都	ブジュンブラ
民族	フツ、ツチ、トゥワ
言語	仏語、キルンジ語（公用語）
宗教	キリスト教
主要産業	農業（コーヒー、茶など）
経済成長率	1.84%（2019年、世銀）
GDP	約30.12億米ドル（2019年、世銀）
一人当たりGNI	280ドル（2019年、世銀）
対日貿易額（輸出）	13億9300万円
（輸入）	6億3700万円（2018年、財務省）
主要品目（輸出）	コーヒー、茶
（輸入）	二輪車、米
在留邦人数	6人（2018年10月現在）
在日当該国人数	35人（2021年12月現在）

表4 ルワンダ共和国の基礎データ

面積	24,670km ²
人口	1263万人（2019年、世銀）
首都	キガリ
民族	フツ、ツチ、トゥワ
言語	ルワンダ語、英語など
宗教	キリスト教、イスラム教
主要産業	農業（コーヒー、茶など）
経済成長率	9.4%（2019年、世銀）
GDP	101.2億米ドル（2019年、世銀）
一人当たりGNI	820ドル（2019年、世銀）
対日貿易額（輸出）	約3.1億円
（輸入）	約9.7億円（2020年、財務省）
主要品目（輸出）	コーヒー、非鉄金属鉱
（輸入）	医薬品、自動車
在留邦人数	171人（2019年10月現在）
在日当該国人数	100人（2021年12月現在）

はあるが、国内で出身国が同じ人々とのつながりをもっていた。しかし、そうしたつながりが形成される過程には、出身国の違いや外的要因によってそれぞれに大きな違いがみられた。本節では、出身国を同じくする人々とのつながりについて、5人の状況を国籍別に詳述する。

まず、ブルンジ出身のBさんとCさんについてである。Bさんが渡日した当初は、他の在日ブルンジ人と知り合うことがまったくできなかった。あるとき、知り合いの日本人からFacebook上で在日ブルンジ人を1人紹介してもらうことができた。

その後、その人物と会うことができ、さらにその人物は秋田に住む在日ブルンジ人4人を紹介してくれた。この紹介の連鎖で徐々に在日ブルンジ人とのつながりが増え、インタビュー時点では合計で7人の在日ブルンジ人とつながりをもっていた。

またBさんはさらに日本でのブルンジ人のつながりを広げるために、日本で知り合った他の在日ブルンジ人5人とともに、在日ブルンジ人向けのFacebookコミュニティを作る

うと試みたことがあった。しかし、それぞれが自身の予定や大学の課題などで忙しく、コミュニティ形成と維持に時間を割くことができなくなったため、Facebookのコミュニティづくりを中断してしまったという。一方で、在日ブルンジ人コミュニティは必要だと感じており、将来的にはコミュニティが形成されることを期待している。

またBさんはFacebookとは別に、在日ブルンジ人で構成された少人数のWhatsAppグループ⁹⁾に入っている。このWhatsAppグループを作成したのが、同じくブルンジ出身のCさんである。Cさんは4人のブルンジ人留学生で構成されたWhatsAppグループを友人とともに立ち上げた。そのグループにいた在日ブルンジ人留学生の女性がBさんとCさんの共通の知り合いであり、Cさんはその女性からBさんの連絡先を紹介してもらい、Bさんと知り合った。しかしBさんがすでにブルンジに帰国してしまったこともあり、CさんがBさんと直接会ったことはない。

この在日ブルンジ人留学生用WhatsAppグループでは、Cさんはニュースや情報を他の

留学生と共有したり、チャットを通して交流したりしている。またCさんはこのグループとは別に、留学生に限らず日本で暮らしているブルンジ人で構成された WhatsApp グループにも入っている。このグループには10人ほどの在日ブルンジ人がおり、母国の情勢や日本での暮らしについて議論するプラットフォームになっているという。

一方で、在日ブルンジ人が居住している都道府県は分散していることから、基本的な交流は Zoom および WhatsApp を通したオンラインでの交流に限られており、実際にこれまで直接会うことのできた在日ブルンジ人は2人のみである。

CさんもBさんと同様に、在日ブルンジ人コミュニティは重要であると考えている。Cさんはこの WhatsApp グループを通してブルンジの情報を入手しており、それこそがこのグループを立ち上げた理由であると語っている。

以上、ブルンジ出身のBさんとCさんがもつ、日本での在日ブルンジ人とのつながりである。現段階以上のさらなる在日ブルンジ人との関係構築が困難である理由として、Bさんは “We do not have Burundian Embassy in Japan. We don't have Embassy to coordinate and invite us so maybe that's why we don't get to know each other.” (日本にはブルンジ大使館がないので、ブルンジ人どうしがお互いに知り合えないのかもしれない)と述べている。

この大使館という存在が在日の人々をつなげる際に大きな役割を果たしているのが、Aさんの出身国であるガボン、DさんとEさんの出身国であるルワンダである。

Aさんは日本国内に在住するガボン人を15人ほど知っており、主に WhatsApp を通して親しくなったという。彼らとは経済状況や政治状況、物価の高騰や次の大統領選挙についてなど、ガボンの情勢についての話題を共有している。また日本での仕事や就職活動についてなど、Aさんが日本について収集した情報を共有することもある。一方で、このネットワークは個人間のものであり、在日ガボン

人で構成されたコミュニティは公のものもSNS上にも現時点では存在しないという。

しかし、2021年ごろから東京にある在日ガボン大使館が在日ガボン人の留学生や社会人をつなげる試みをはじめ、2023年にはガボン大使館が中心となって在日ガボン人コミュニティが形成されるだろうとAさんは語った。

さらに、ガボンから新しい留学生が日本にやってくる場合、Aさんの電話番号が在日ガボン大使館および在ガボン日本国大使館を通して新しい留学生に伝えられるため、Aさんは彼らともつながりをもったり情報共有をしたりすることができるのだという。

DさんとEさんとはともに関西のある自治体に居住しているが、そこには在日ルワンダ人は彼ら2人のみである。彼らの住んでいる寮や大学院、研究室はすべて同じであるため、ルワンダ人どうしとして非常に強い関係性をもっている。

そして彼らが特徴的であるのは、在日ルワンダ人とルワンダ人外交官から構成された WhatsApp グループと、外交官を含まない WhatsApp グループの2グループに入っていることである。前者はビザに関する連絡や各種書類、公式の連絡など公的な用途で用いられており、後者は日本でおすすめの食べ物を共有したり、駅で迷ってしまった時などに助けを求めたりなど、カジュアルな用途で用いられている。

これらのグループでは、頻繁に Zoom を用いたオンラインミーティングも開催されている。前者のグループは東京にある在日ルワンダ大使館を介して、後者のグループはそれをもとに形成されたグループであるため人数も多く、たとえばDさんは、現時点で20人以上の在日ルワンダ人と知り合うことができている。

またAさんと同様にDさんとEさんも、ルワンダからの新しい留学生が日本にやってくる場合には、とくにその留学生が関西に居住する際には在日ルワンダ大使館を通して彼らの電話番号を知ることができ、新生活をサポートしているのだという。さらに、在日ルワンダ大使がDさんとEさんを訪ねてきたこ

ともある。これらをふまえると、今回の調査において大使館—留学生間の接続がもっとも強いのはルワンダであると考えられる。

Eさんは日本で在日ルワンダ人とのつながりをもつことについて、同じ国籍や背景、文化をもっているため、お互いに日本での生活についてアドバイスしあうことは非常に重要だと考えている。Dさんも、日本への適応を手助けできるだけでなく、日本では在日ルワンダ人はマイノリティであることから、アイデンティティの面でもつながりは大切だと述べている。

在日ルワンダ人どうしは日本で生活するにあたって皆が同じような問題を抱えていると彼らは考えており、日本人への振る舞い方や日本語に関する情報を共有しているという。このことは、在日ルワンダ人のつながりが彼らにとって重要であるということを示しているといえるだろう。

以上が5人の留学生が日本でもつ、出身国が同じ人々とのネットワークである。5人のネットワークを概観すると、ブルンジ出身のBさんとCさんは紹介の連鎖を通じて在日ブルンジ人どうしで知り合ったり、WhatsAppなどのオンラインツールを用いて交流したりして、漸進的にネットワークを形成している。

一方、ガボン出身のAさんやルワンダ出身のDさん、Eさんの場合には、大使館の存在が同じ出身国の人々とのネットワークを形成する際に大きな役割を担っており、そのネットワークを情報共有などに活用している。このように、出身国を同じくする人々とのつながりは、国籍や大使館の有無などの外的要因によって違いがみられる。

4.3. 日本におけるアフリカ出身者とのネットワーク

前節では、在日アフリカ人留学生がもっている出身国を同じくする人々とのネットワークについて述べたが、彼らは日本においてアフリカ諸国出身の人々とも強い関係性を築いている。本節では、そうした国境を越える「アフリカのつながり」について、具体例とともに述べる。

まずAさんはアフリカ諸国出身の人々とさまざまな場所ですなかりをもっているが、彼らの出身国は非常に多様である。日本で知り合った在日アフリカ人の出身国籍は、Aさんの出身国であるガボンを除くと実に16か国にのぼり⁷⁾、彼らとは大学や留学生が集まるイベントなどで出会っている。

とくにAさんが渡日した当初、住んでいる自治体にある国際交流センターの文化交流イベントや日本語教室に参加したことが、こうしたつながりをもつ大きなきっかけになった。現在でも、Aさんは国際交流センターで出会った在日アフリカ人とのつながりを保っている。

Bさんは日本に滞在していた際、もっとも親しかった友人は同じ修士課程に在籍している1年後輩のルワンダ人女性だったという。大学が同じであり、さらにBさんの出身がルワンダの大学であることから話す機会が多かった。その友人が渡日した当初には、先輩であるBさんが日本での生活について教えるため、一緒に行動することがほとんどであった。

またBさんは、修士課程に在籍していた際の日本の滞在期間に加え、学士課程でも交換留学で1年ほど日本に滞在しており、日本での生活にある程度、適応している。この経験を活かし、母国ブルンジの人々とのつながりをもつだけでなく、ブルンジ以外のアフリカ諸国から日本にやってきた人々のサポートにもこれまで携わってきた。たとえば、彼らの出入国在留管理局での手続きやアルバイト探しを手伝ったそうだ。

Cさんにとっては、日本でもっている外国人とのつながりのほとんどがアフリカ出身の留学生とのつながりである⁸⁾。彼らと出会う場所はさまざまであり、電車や地下鉄内であっても在日アフリカ人を見かければ親しくなるために声をかけるという。

そのなかでも同じ大学の講義で出会ったアフリカ人留学生とはとくに親しく、彼らとはアフリカの発展について、また自分たちがその発展にどのように貢献できるかなどについて議論している。たとえば、現代日本におけるジェンダーに関する講義では、日本の現状

をアフリカと比較し、ジェンダー平等の側面からアフリカのコミュニティを進歩させるためには何ができるのかについて一緒に考えている。

さらにCさんは、自身を含むアフリカ人留学生どうしが母国に戻った後にも疎遠になることなく、協力して一緒に仕事をするのでアフリカ全体の発展につなげたいと考えている。この想いを実現するために、現在の在日アフリカ人留学生間のネットワークを将来まで維持するという意味あいでも、アフリカ人留学生どうしで頻繁に会話をするのだと語っている。

このネットワークのなかでCさんが現在もっとも親しいのは、同じ講義を受講しているモザンビーク人とガンビア人である。Cさんは彼らとよく夕食を食べに行ったり、ジムに通ったりしている。何か問題があったときにはすぐ彼らに伝えられるようにするため、Cさんは外出する際に自分の居場所を必ず2人に伝えているそうだ。

Cさんは日本における外国人とのつながりのほとんどがアフリカ人留学生であったが、Eさんも同様に日本で知り合った外国人のほとんどがアフリカ諸国出身の留学生である。アフリカから日本にやってくる留学生のほとんどが同じ奨学金を受給しているため、彼らとは奨学金に関する相談をすることもある⁹⁾。

DさんとEさんは、とくに東アフリカ出身の留学生と深いつながりをもっている。たとえばEさんは、同じ大学の留学生であるケニア出身の友人と頻繁に連絡をとり、日本でおすすめの食べ物を聞いて自身も同じものを試している。その理由は、ルワンダとケニアはともに東アフリカに位置しているため国どうしの距離が近く、2人は類似した食文化を経験して育っているため、ケニア人がおすすめするものであればルワンダ人であるEさんの口にも合うだろうと考えているからである。

さらに、DさんとEさんは渡日当初にも東アフリカにつながりに支えられたという。例として、彼らが渡日した際に入居した国際寮で出会ったマラウイ人とタンザニア人の留学生が挙げられる。彼らは渡日したばかりのD

さんとEさんに、電車の乗り方や携帯電話の通話に必要なSIMカードの購入方法、またATMの使い方など、日本での日常生活に関するさまざまなことを教えてくれたそうだ。

DさんとEさんは現在、当時の寮とは別の場所に在住しているが、渡日の際にもっとも助けてもらったのはこの2人であったと述べている。なお、このマラウイ人留学生は日本で地理学の博士課程を修了し、すでにマラウイへ帰国しているが、ともに生活しお互いについてもっともよく知っていた間柄であったことから、Dさんは現在でもこのマラウイ人留学生と強いつながりをもちつづけている。

DさんやEさんとこのマラウイ人留学生は、専門分野や在籍課程、年齢などがまったく異なるが、そうした相違点を乗り越え、深いつながりをもつに至っている。これについてDさんは、“Everything is different. …… Only African is the same.(すべてが異なるが、アフリカ生まれということだけは同じだ)”と述べている。ここに、国境を越えた「アフリカつながり」の強さが表れているといえるだろう。

以上、5人の留学生がもっているアフリカ出身者とのネットワークである。彼らは各個人によって異なるネットワークやその形成過程をもっているが、その背後には母国と他のアフリカ諸国との文化的背景や置かれている状況の類似性、あるいは在日アフリカ人留学生がもつ「母国への問題意識」や「日本での生活で抱える諸問題」といった共通認識を読みとることができる。

4.4. 日本における出身国が異なる外国人(アフリカを除く)とのネットワーク

彼ら5人は、世界各国から来日した在日外国人(以下、在日外国人)とのつながりももっている。そのつながりは、アフリカ出身者とは限らない。しかし、在日外国人との強いつながりをもっている人もいれば、ほとんどつながりをもっていない人もおり、そのネットワークには大きな個人差がみられた。

在日外国人とのつながりをもっているのはAさん、Bさん、Dさんであった。Aさんは、前節でも言及した国際交流センターで開催さ

れる文化交流イベントや日本語教室への参加を通し、現在まで維持されている在日外国人とのつながりを構築していた。

またAさんはキリスト教徒であり、毎週日曜に通っている教会でもインドネシア人やペルー人、シンガポール人らと関係性をつくっている。日曜礼拝の場以外でも、Aさんは彼らと食事に行ったり、お互いの誕生日やクリスマスにお祝いをしたりと、相互に交流をもつなかで信頼関係を築いている。

インタビューを実施した時点で、Bさんは日常生活で定期的に会話をする相手のほとんどが日本人ではないと語っていた。彼らとは大学で出会ったほか、Aさんと同様に教会でも数多くの在日外国人と出会い、交流をもっている。

教会には在日フィリピン人が多数おり、彼らと毎週日曜日の午前10時から午後8時までさまざまな活動をして楽しんでいる。また、休日にはピクニックやショッピングを楽しんだり、悩みがあったときには相談したりと、Aさんと同じく教会でのつながりは非常に強いものであった¹⁰⁾。

さらにBさんは夜間にアルバイトをしていたが、そのアルバイト先の従業員のおよそ7割は在日外国人であるとBさんは述べており、その場所でベトナム人やスリランカ人と親しくなっていた。

Bさんは複数ヶ所で在日外国人とのつながりをもっていたが、そうした在日外国人とのつながりができやすい理由について、Bさんは“*We get to understand each other very well because of our common shared background.…… And also we help each other. We can give something another person doesn't have.* (私たちは共通のバックグラウンドがあるからお互いをよく理解でき、助け合うことや与えあうことができる)”と述べている。

これと同様の考えをもっていたのが、Dさんである。Dさんは、大学における日本語の講義などでヨーロッパや東南アジア、中東出身の在日外国人の留学生とのつながりがあり、日本で知り合った在日アフリカ人の数と在日

外国人の数はほぼ同数である。彼らとは、休日に遊びに出かけることもあるそうだ。

Dさんは在日外国人とのつながりについて、“*It's very strong because they feel lonely as well. We are not Japanese.……So it makes it easier for us to bind ourselves together. Maybe it's not because of friendship.* (私たちは日本人ではないから、孤独を感じている。だから、友情というよりも孤独感がお互いのつながりを強くするのだ)”と述べている。

つまり、BさんとDさんは「日本にやってきた外国人」という共通の背景と、「日本は外国人が少ないゆえに孤独である」という共通の事情が、在日外国人どうしを結びつける動機になっているのだと考えている。

一方で、CさんとEさんは在日外国人とのつながりをほとんどもっていなかった。前節で言及したように、Cさんは日本でもっている外国人とのつながりのほとんどが同じ大学に通うアフリカ出身の留学生とのつながりである。講義では中国人やサモア人のクラスメイトもいるが、アフリカ人留学生とのつながりの方が圧倒的に強いそうだ。

Eさんについても、前節で述べたように日本で知り合った外国人のほとんどがアフリカ出身の留学生である。しかし、少数ではあるが在日外国人とのつながりももっており、機会があればアフリカ諸国以外の異文化も学びたいと考えている。

4-5. 日本人とのネットワーク

前節までで、主にインタビューを実施した5人が日本でもっている外国人とのネットワークについて説明してきた。彼らは日本人とのつながりももっていたが、その一方で、そのつながりの強さの程度はそれぞれのもつ背景や事情によってさまざまで、ここにも個人差がみられた。

まず、日本人とのもっとも強いつながりをもっていたのはAさんとBさんである。Aさんは渡日して以来、Fさんという日本人の大学院の先輩にお世話になっている。渡日した当初には、Fさんが研究のことや市役所での

行政手続きを手伝ってくれ、また日本での日常生活について教えてくれた。

さらにFさんは日本のレストランやカラオケ、観光地にも連れて行ってくれ、Aさんによると「日本を楽しむことを教えてくれた」そうだ。Aさんは現在でもFさんと非常に親しく、筆者がインタビューを実施した前日にも夕食をともにしていた。

Bさんも日本人との強いつながりをもっており、その人間関係づくりの過程は非常に特徴的である。このつながりのきっかけは、Bさんが渡日する以前、ルワンダの大学に通っていた頃にある。その大学には日本人のG教授がおり、彼はルワンダ内戦が終結した後、15年以上にわたって平和構築に携わっており、BさんもG教授のもとで学んだ。前述のようにBさんは2018年からと2020年から、2度にわたって日本に滞在しているが、その両方でG教授が手続きやメンタル面で支えてくれたそうだ。

またBさんが通っていたルワンダの大学は、Bさんが在籍した都内の大学と学術交流協定を結んでいる。その協定でBさんの大学に留学していた2人の日本人学生と、最初にルワンダで出会ったのち、Bさんが2018年に初めて渡日した際に再会し、日本での生活を支えてくれたという。彼らはスーパーマーケットでの買い物の仕方や電車の乗り方、あるいはエスカレーターの使い方まですべてを教えてくれたそうだ。

またBさんが初めて渡日した際には彼らはまだ在学中であったため、一緒に買い物をしたり映画を観に行ったりしていた。しかし、2020年に修士課程に在籍するため再び渡日したときには彼らはすでに大学を卒業しており、仕事で忙しく会うことができなくなってしまった。その結果、インタビューを実施した時点では日常生活で定期的に会話をする人々のほとんどが日本人ではないという状況になっていたのである¹¹⁾。

DさんとEさんは、AさんやBさんほど深くはないが、大学や教会で日本人とのつながりをもっていった。大学では、教授や同じ研究室の日本人学生が銀行口座の開設や行政手続

きを手伝ってくれたという。そして学術面では、日本語論文や書類の英語翻訳といった面で日頃から日本人学生にお世話になっているというが、Dさんは“I mean connection, not relationship, connection.(親密な関係ではなく、つながりである)”と述べており、固い絆で結ばれた深い関係というよりは、あくまでも表面的な付き合いであるということ強調している。

またDさんとEさんはキリスト教徒であり、毎週日曜日に教会に通っているが、そこに集まる人々は彼ら2人以外、全員が日本人であるという。そのなかで、ある日本人がDさんとEさんを自宅に招いてくれたことがあるといい、彼らとは良好な関係を築いているが、それを除くとほとんどの日本人とのつながりが大学の研究室内に限られたものである。

一方、Cさんはこの5人のなかではもっとも日本人とのつながりが少なかった。CさんはDさんやEさんと同様に、自身が所属する研究室の教授が渡日時に住居の手配や生活全般について助けてくれたという。しかし自身の研究室の教授を除くと、日本人とのつながりはほとんどなく、時折日本人と知り合うことがあったとしても、それは学術的な業務に関係したものに限られているため、決して関係が深いものではないと述べている。

日本人とのつながりをもつ機会が少ない理由について、Cさんは“*They are very calm… they do not speak English. So, I think this is a challenge which is making not to have many Japanese who can be my friend. (彼らはとても物静かで、英語を話せない。だから、友達になれる日本人が少ないのだと思う)*”と語っている。

つまり、在日アフリカ人が捉えている一般的な日本人の気性や、日本語および英語という言語の壁を乗り越えうる日本人の存在と出会わないかぎり、日本人との深い関係を得ることは難しいと考えられる。

5. 考察

5-1 「在日アフリカ人マイノリティ」が日本で抱える「孤独感」

本論文でインタビューを実施した「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生5人は日本で生活するうえで、共通して抱えている困難があった。それが、「孤独感」である。

「在日アフリカ人マイノリティ」はその人数の少なさゆえに、同じ出身国の人々とのネットワークを形成する際にさまざまな困難が生じる。たとえばブルンジ出身のBさんやCさんによると、在日ブルンジ大使館が存在しないため、他の在日ブルンジ人との関係構築が漸進的かつ個人間のネットワークに頼らざるを得ない状況にある。

ガボン出身のAさんやルワンダ出身のDさん、Eさんは大使館を通して同じ出身国の人々とのネットワークを構築しているものの、それらは公のコミュニティとして存在しているわけではない。

彼らがみな同じ出身国の人々との親密なつながりを求めていることは、Dさんが「日本での生活の手助けやアイデンティティ保持の面で、在日ルワンダ人どうしのつながりは重要だ」と考えていることから読みとることができる。しかし、現状ではその広がりには限定的なものにとどまっている。

ブルンジ出身のCさんも述べていたように、居住地の都道府県が各個人によって異なるため、容易かつ頻繁に集まったり対面で会ったりすることが困難であるということも、同じ出身国の人々との社会関係資本の形成を阻害する要因となっている。これらの事実が、彼らの抱える孤独感につながっているのである。

この孤独感に拍車をかけているのが、「日本人のもつ人種観」と「日本語の障壁」である。

「日本人のもつ人種観」は、前章で述べた「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生がもつ日本人とのネットワークに表れている。

インタビュー時に、Bさんは定期的に会話をする人々のほとんどが日本人ではないと述べている。またDさんやEさんは、教授や同じ研究室の日本人学生に学術面で日頃お世話になっているが、Dさんが“I mean connection, not relationship, connection. (親密な関係ではな

く、つながりである)”と強調するように、その関係は深いものではなく、単なる業務上のつながりである。

Cさんも、日本人と知り合うことがあっても、それは大学内の業務に関係したものに限られており、決して深いものではないと述べている。

これらの事例に共通する「日本人とのつながりの希薄さ」は、若林(1996)が言及する、アフリカの人々との交流経験に乏しい日本人がもつ人種観に起因すると考えられる。若林は、日本に滞在するアフリカ出身の人々約20人にインタビューを実施し、彼らが日本においてアフリカ人としてのプライドを培っていく過程を調査した。

この論文では、日本人からの冷たい視線や偏見と思われる対応などにより、在日アフリカ人が自身のプライドを傷つけられていること、そして彼らが「黒人であること」と「アフリカ人であること」という二重の偏見を日本人から受けていると認識していることを明らかにしている。日本人がもつ、目に見えない潜在的な価値観が、日常生活で「在日アフリカ人マイノリティ」と日本人が親密な関係を構築することを妨げていると考えられる。

Aさんが渡日して以来、親密な関係を築いているFさんや、Bさんが親しくしていた2人の日本人学生のように、こうした偏見をもたない日本人が周囲にいれば孤独感は解消されるだろう。しかし、山田(2019: 8)が「日本におけるアフリカ理解は、地理的な遠さも相まって、いまだ表面的である」と述べているように、いまなお多くの日本人が在日アフリカ人を珍しい存在だと捉えており、彼らが孤独感を感じざるを得なくなってしまうのである。

また、「日本語の障壁」も彼らの孤独感を増大させる要因となっている。たとえばCさんは以前、在日コリアンが多く集まる教会に通っていたが、日本語での礼拝に困難を感じたため通うことを諦めている。

日本人とのつながりについても、Cさんは“*They don't speak English. So, I think this is a challenge which is making not to have many*

Japanese who can be my friend. (彼らは英語が話せない。だから、友達になれる日本人が少ないのだと思う)”と語っている。

つまり、日本人が黒人観を「在日アフリカ人マイノリティ」にラベリングしているだけでなく、「在日アフリカ人マイノリティ」も日本人に対して「英語が話せない人々」というラベリングをすることで、日本人との関係の親密化を困難にし、自らを孤独に追い込んでいるのである。

この現状が、Dさんが “It's very strong because they feel lonely as well. We are not Japanese. (私たちは日本人ではないから、孤独を感じている)” と述べているように、「在日アフリカ人マイノリティ」の孤独感をさらに強め、日本社会に生きることをより過酷にしているといえる。

5-2. 孤独感を打破する社会関係資本のあり方

「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生5人は日本での暮らしのなかで共通して孤独感を抱えている。この孤独感を打破すべく、5人がそれぞれもっているネットワークが存在する。それが、他のアフリカ諸国から日本にやってきた人々とのつながりである。つまり、

国境を越えた「アフリカのつながり」が彼らの日本での日常生活において非常に重要な役割を果たしているのである。

彼らのなかには、在日アフリカ人だけでなく、在日外国人や日本人との強いつながりをもっている人もいる。しかし、Eさんのように在日外国人とのつながりをほとんどもっていなかったり、Cさんのように在日外国人だけでなく、日本に留学しているにもかかわらず、日本人とのつながりまでもほとんど無かったりするように、そうした人々とのつながりは各個人によって程度に差があり、全員に共通する社会関係資本であるとはいえない。

一方で、日本における「アフリカのつながり」に関しては5人全員が共通してもっている社会関係資本であり、それを重要視していることもインタビュー結果から分かる。

このような彼らの社会関係資本を示したものが図4である。図の矢印の太さは、「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生がもつ社会関係資本の強さを表している。

彼らがもっとも重要視しているのが在日アフリカ人との社会関係資本であり、その中に同じ出身国の人々とのつながりも含まれる。同じ出身国の人々との社会関係資本は現時点では5人全員がオンラインツールを利用した

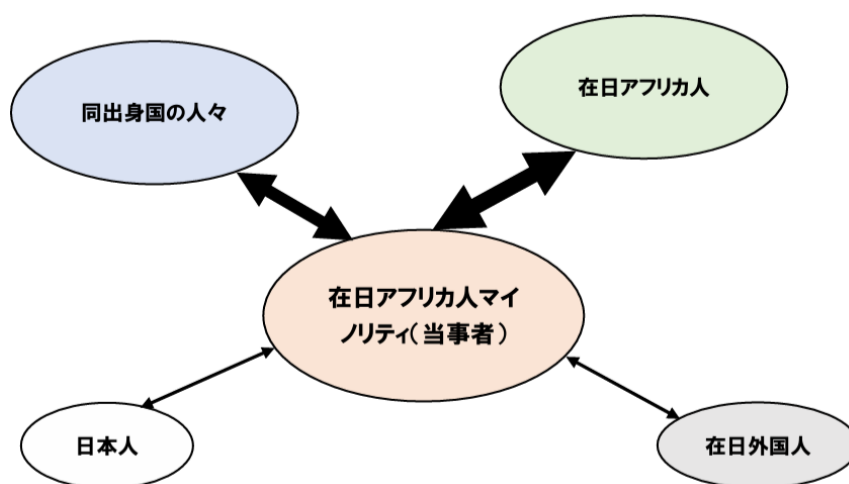


図4 「在日アフリカ人マイノリティ」留学生の社会関係資本

ものである場合が多く、実際に対面で交流する機会の多さという観点から考えると現段階では在日アフリカ人との社会関係資本が彼らにとってもっとも重要であるといえるだろう。そしてそれら以外に、各人がもつアフリカ人を除く在日外国人や日本人との社会関係資本が存在する。

彼らが在日外国人や日本人以上に在日アフリカ人との関係性を強める要因は3つあると考えられる。

まず1つに、彼らが渡日する以前に生まれ育った環境での文化的背景が在日アフリカ人どうしで類似しているという点である。たとえばルワンダ人のEさんは前述のように、母国どうしの距離が近く食文化も似通っていることから、同じ大学のケニア人留学生に日本でおすすめの食べ物を聞いている。またブルンジ人のBさんは、日本で生活していた際にもっとも親しかった友人として同じ大学院に在籍していたルワンダ人女性を挙げていた。

このブルンジとルワンダは、第一次世界大戦後に国際連盟の委任統治領「ルアンダ＝ウルンジ」が成立しベルギーの統治下となって以来、独立まではいわば同一の領土として認識されていた。したがって、ルワンダの母語であるキニヤルワンダ語とブルンジの母語であるキルンジン語が相互に理解が可能であるほどに類似しているなど、言語面と文化面ともに多くの共通点がみられる。

このことが、大学の課程が同じことに加え、Bさんとルワンダ人女性との関係性をさらに強める要因となったのである。

また筆者がDさんに「日本人はアフリカ大陸を1つの国だと認識している人が多い」という主旨の話をした際に、Dさんは「日本人だけでなく、アフリカ人自身も同様の認識をしている人が多い」と語っている。Dさんはその理由として、“There is a strong connection between people. Not political connection, but kind of cultural connection. (政治的にではなく、文化的に強いつながりがあるのだ)”と述べている。

すなわち、日本人がアフリカ大陸を1つの国だと認識するのは単にアフリカに関する無知に由来するものであるが、アフリカ人がア

フリカ大陸をまとまりのある1つの国だと認識するのは、彼らどうしで文化的な共通点を共有しているからであり、そこに国境による分断はまったく関与することがないということであると考えられる。

このようにアフリカ諸国とはまったく異なる言語や文化をもつ日本で社会関係資本を形成するにあたり、在日アフリカ人はその文化的背景が国境に関係なく共通していると認識しており、その認識が在日アフリカ人どうしとの関係性を強める大きな動機となるといえるだろう。

2点目として、日本社会における人種としてのマイノリティ性が、日本においてアフリカ人どうしを結び付ける要因となっているという点である。この30年で在日アフリカ人の数は3倍以上に増加しているとはいえ、彼らは日本においてマイノリティである。一方で、人数が少ないからこそ、彼らは在日アフリカ人¹²⁾を見つけた際には関係性を容易に構築できるのだという。

たとえばCさんは前述の通り、電車や地下鉄内であっても、在日アフリカ人を見かければコミュニケーションをとろうと話しかけという。そして名前や出身国を聞きあい、電話番号を交換すれば、容易に知り合うことができるのだと語っている。

Dさんが“Everything is different.……Only African is the same. (すべてが異なるが、アフリカ生まれということだけは同じだ)”と語っているように、「アフリカ出身である」という事実、それが結果として在日アフリカ人どうしとの社会関係資本の形成をもたらす、日本ではマイノリティであることに起因する彼らの社会関係資本の欠乏を補っていると考えられる。

3点目として、彼らが母国と他のアフリカ諸国との関係性を、在日アフリカ人どうしにおける社会関係資本の形成にも適用させているという点である。その例をDさんとEさんの調査結果から挙げよう。

DさんとEさんは前章で述べたように、渡日当初から現在に至るまで東アフリカのつながりに生活を支えられている。東アフリカには、Dさんが“We are in the East Africa, we have

same passports. We are like integration, becoming like European Union. (私たちは東アフリカとして同じパスポートをもっている。私たちは欧州連合のような統合体だ)”と述べているように、「東アフリカ共同体(East African Community)」(以下、EAC)が存在する。

東アフリカの各国家が相互利益のため、政治や経済、社会面での協力関係を拡大することを目的に 2000 年に設立された EAC には、現在ではブルンジとコンゴ民主共和国、ケニア、ルワンダ、南スーダン、ウガンダ、タンザニアが加盟している¹³⁾。2010 年には、「域内の経済・社会分野における一層の調和を図ることを目的に、モノ、人、労働、サービス、資本の自由な移動や事業設立、居住の権利を保障する内容の共通市場化が開始した」(JETRO 2011)。

D さんが述べているパスポートとは、EAC 加盟国内を移動する際に用いられる共通のパスポートのことであり、これを所持していればビザの発給は不要で、滞在期間にも制限はない。

D さんが “Maybe they are divided, but when they go outside, they kind of forget everything and become strong unite. (分断されていても、国の外に出てしまえばそれを忘れて強く団結するのだ)” と述べている通り、D さんや E さんがケニア人やタンザニア人とのとくに強いつながりをもっていたのは、国境という枠組みにとらわれない、EAC のような東アフリカ各国の強固な関係性によるところがあると考えられる¹⁴⁾。

以上の要因により、「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生は国境を越え、アフリカ大陸という規模での社会関係資本を形成している。このような民族や国家、国境を越えたアフリカ人どうしのつながりをつくることは、在日人数が少なく、同じ出身国の人々のつながりが決して多いとはいえない彼らが日本で社会関係資本を形成するために適用している生活戦略なのである。

松田素二(1999)は、ケニア・ナイロビにおけるマラゴリ人出稼ぎ民の研究を通し、出稼ぎ民が都市において「ただ生き抜くことがそ

のまま抵抗となるのではなく、押しつけられた法や規範を利用して、その目論見とは別な多様なものを創造していく異化の過程」(松田 1999: 195)を作り出していることを明らかにし、これを「ソフトレジスタンス」と呼んだ。

この実践は、出身地ではない場所で生活をする中でさまざまな困難に直面しつつも、それを逆手にとり解決していくアフリカ人のディアスポラ研究という文脈においてこれまで登場している。

本論文で着目している「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生の「日本は在日人数が非常に少なく、日本人とのつながりも不足しているが、ネットワークを同じ出身国の人々だけでなくアフリカ全体に拡大して形成していくことで、社会関係資本を補う」という試みは、松田が述べた「ソフトレジスタンス」に通じるものがあるといえる。

6. おわりに

本論文は、「アフリカ諸国のいずれかが出身国であり、その国の 2021 年 12 月時点における在日当該国人数が 100 人以下である外国人」のことを「在日アフリカ人マイノリティ」と定義し、『在日アフリカ人マイノリティ』の留学生はどのように社会関係資本を形成しているのか」を明らかにすることが目的であった。

そして、「在日アフリカ人マイノリティ」の条件を満たす国家であるガボンとブルンジ、ルワンダから日本にやってきた留学生 5 人を対象にインタビュー調査を実施した。その結果、本論文で明らかになったことを以下にまとめる。

まず彼らは共通して、日本で暮らしていくなかで「孤独感」を抱えていることが分かった。その原因として、同じ出身国の人々とのネットワークを形成する際にさまざまな困難が生じることが挙げられる。孤独感をさらに増大させる要因として、「日本人特有の人種観」と「日本語の障壁」、そして「英語のでき

ない日本人」というラベリングの3つの課題が存在していると考えられる。

この孤独感を打破するために、彼らは出身国を含むアフリカ諸国から来日した人々との社会関係資本を形成していることも明らかになった。民族や国家、国境を越えた「アフリカのつながり」を彼らが重要視する理由として、母国での文化を共有できること、肌の色という身体性が「在日アフリカ人マイノリティ」どうしで共通しており、関係を構築しやすいこと、そして母国と他アフリカ諸国との関係性を日本における個人間のつながりにも適用させていることの3点が考えられる。

自身のアイデンティティを国籍から大陸に拡張し、「アフリカ人」として社会関係資本を編成しなおす「ソフトレジスタンス」こそが彼らの生活戦略であり、日本社会を生き抜くための日常実践なのである。

本論文には、明らかにできなかった限界点が2点存在する。1点目は、今回インタビューを実施した留学生5人全員がアフリカの大学の学部を卒業したのち日本の大学院に留学しているエリート層であり、そうではない人々の日本における社会関係資本について調査できていないことである。

UNESCO Institute for Statisticsによると、調査を実施したガボンとブルンジ、ルワンダの大学進学率はそれぞれ21.1% (2019年)、6% (2021年)、7.3% (2021年)であり、日本が54.4% (2020年)¹⁵⁾である。これをふまえると、大学院まで進学できている彼らがいかに母国ではエリートであり、かつ少数派であるかがわかる。

2点目として、「在日アフリカ人マイノリティ」の定義を満たす26か国のうち3か国についてしか調査できていない点である。これは、在日当該国人数が100人以下であるという特性上、該当する人々を見つけることが筆者の、それこそ社会関係資本では困難であったことが原因である。

この2つの限界点はあるものの、それは本論文の射程する課題にさらなる解明の余地があることを示している。今後も「在日アフリカ人マイノリティ」の社会関係資本を包括的に

明らかにすることで、在日アフリカ人研究の深化に貢献したい。

謝辞

本論文は、2022年度に京都大学文学部に提出した卒業論文の一部です。執筆にあたり、京都大学大学院文学研究科国際連携文化越境専攻の安里和晃准教授から、丁寧なご指導を賜りました。また5人の「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生には、執筆のためのインタビュー調査に協力していただきました。本論文の執筆に関わってくださったすべての方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(京都大学 文学部 行動・環境文化学系 社会学専修 2022年度卒業; 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 アフリカ地域研究専攻 一貫制博士課程在籍中)

注

- 1) 出入国在留管理庁によると、在留外国人とは中長期在留者および特別永住者のことである。本論文では、出入国在留管理庁の統計を用いる際には「在留外国人」、その他の場合は「在日外国人」という呼び方をしている。
- 2) 2021年6月時点における在留アフリカ人の合計1万8371人のうち、エジプトやチュニジアなどサハラ以北の国を除いて在留人数を比較すると、もっとも多いのがナイジェリア人で3309人、次いでガーナ人の2523人、カメルーン人の1052人、南アフリカ人の969人、セネガル人の961人となっている。
- 3) なお、この26か国は「2021年12月時点で『在日アフリカ人マイノリティ』の定義を満たしている国家」であるため、年度によっては在日人数が100人より多い国家もある。その場合でも、図2の合計人数には

含まれている。反対に、この26か国以外にも過去には在日人数が100人以下であった国家があるが、図2には含んでいない。

- 4) この3か国となった理由は、筆者が26か国の中から意図的に選んだのではなく、「在日アフリカ人マイノリティ」の留学生を探した結果、調査への協力を得られた5人の出身国が上記の3か国だったことと関係している。
- 5) YALIとは、2010年にバラク・オバマ大統領によって開始されたプログラムである。アフリカの若いリーダーを教育し、ネットワーク化することを目的としている。詳細は Young African Leaders Initiative, 2022, “Young African Leaders Initiative” (2024年4月26日取得, <https://yali.state.gov/>) を参照。
- 6) WhatsAppとは、世界で広く普及しているSNSアプリケーションである。ユーザーは電話番号を入力することで相手のアカウントを登録することができ、メッセージのやりとりのほか、電話やビデオ通話をすることができる。
- 7) インタビューによると、ガーナやナイジェリア、トーゴ、ベナン、アンゴラ、ブルンジ、南スーダン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、カメルーン、ルワンダ、マリ、ニジェール、ブルキナファソ、セネガル、マダガスカルの16か国であった。
- 8) インタビューによると、Cさんが知り合ったアフリカ人留学生の国籍は、モザンビーク、ガンビア、南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、ケニア、タンザニアと非常に多様であった。
- 9) AさんとBさん、Dさん、Eさんの4人は文部科学省の「MEXT」と呼ばれる奨学金を得て、国費留学生として渡日している。Cさんは国際協力機構(JICA)の奨学金である「ABEイニシアティブ」で渡日している。
- 10) 表1にあるように、CさんとDさん、Eさんはキリスト教徒であるが、DさんとEさんの教会での人々とのつながりについては次節で詳述する。また在日コリアンが多く集まる教会にCさんは通っていたが、日

本語での礼拝に困難を感じて、通うことをやめてしまった。現在では、ブルンジで行われている日曜礼拝にオンラインで参加している。

- 11) 一方でBさんは、それが日本人の友人がいないことを意味しているのではないと語っており、現在でも日本人の友人と連絡をとりつづけていた。
- 12) インタビューによると、彼らはアフリカ出身者とアフリカ系アメリカ人などアフリカ以外の出身者を見分けることができるという。
- 13) East African Community, 2022, “East African Community” (2024年4月26日取得, <https://www.eac.int/>) を参照。なお、ルワンダおよびブルンジは2007年、南スーダンは2016年、コンゴ民主共和国は2022年にそれぞれ加盟した。
- 14) なお、Dさんが親しい人物として挙げた留学生の母国マラウイはEACには加盟していないが、この社会関係資本は(2)によるものではないかと考えられる。
- 15) 文部科学省 2020. 『令和2年度学校基本調査の公表について』(2024年4月26日取得, https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf) を参照。

参考文献

- 稲葉陽二 2011. 『ソーシャル・キャピタル入門』中央公論新社。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人 2005. 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。
- 川上郁雄 1999. 「越境する家族：在日ベトナム人のネットワークと生活戦略」『民族学研究』63(4): 359-381.
- 川上郁雄 2001. 『越境する家族—在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店。
- 川田薫 2005. 「東京の西アフリカ系出身者の生活戦術：六本木におけるサービス業従事者を事例として」『慶應義塾大学大学院社

- 会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究』60：71-92.
- 川田薫 2007. 「在日ナイジェリア人のコミュニティの形成：相互扶助を介した起業家の資本形成」『関東社会学』20：179-190.
- 今千春 2009. 「ネットワーク調査方法の再検討—外国人居住者のネットワーク調査から—」『千葉大学人文社会科学研究所プロジェクト報告書』218：105-123.
- 武内進一 2015. 「コンゴ民主共和国, ルワンダ, ブルンジの土地政策史」『アフリカ土地政策史』620：171-196.
- デブナール・ミロシュ 2012. 「在日外国人の多様化と日本社会への参加—在日チェコ人とスロバキア人の事例から見えるもう一つの可能性—」『ソシオロジ』57(2)：37-53.
- Bourdieu P, Wacquant, L. 1992. *An Invitation to Reflexive Sociology*: University of Chicago Press.
- 松田素二 1999. 『抵抗する都市—ナイロビ移民の世界から』岩波書店.
- 松田素二編 2017. 『アフリカ社会を学ぶ人のために』世界思想社.
- 松本尚之 2014. 「在日アフリカ人の定住化とトランスナショナルな移動—ナイジェリア出身者の経済活動を通して—」『アフリカ研究』85：1-12.
- 山田肖子編 2019. 『世界はきっと変えられる—アフリカ人留学生が語るライフストーリー』明石書店.
- 若林チヒロ 1996. 「滞日アフリカ黒人の「プライド」形成のためのネットワーク」駒井洋編『日本のエスニック社会』明石書店, 202-228.
- 和崎春日 2008. 「滞日アフリカ人のアソシエーション設立行動と集会活動—滞日カメルーン人の協力ネットワークと階層性」『名古屋大学文学部研究論集. 史学』54：1-19.
- 和崎春日 2014. 「在日アフリカ人民衆の商業ネットワーク：在日カメルーン人が創る地球規模のつながり」『一般教育論集』47：39-52.
- Wimmer, A. 2009. “Herder’s Heritage and the Immigrant Societies Boundary-making Approach: Studying Ethnicity in”, *Sociological Theory* 27(3): 244-270.

参考資料

- East African Community 2022. “East African Community”. East African Community. <https://www.eac.int/> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- UNESCO Institute for Statistics 2022. “Gabon”. UNESCO Institute for Statistics. <https://uis.unesco.org/en/country/ga> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- UNESCO Institute for Statistics 2022. “Burundi”. UNESCO Institute for Statistics. <https://uis.unesco.org/en/country/bi> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- UNESCO Institute for Statistics 2022. “Rwanda”. UNESCO Institute for Statistics. <http://uis.unesco.org/en/country/rw> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- 外務省 2022. 「ガボン基礎データ」. 外務省ホームページ. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/gabon/data.html#01> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- 外務省 2022. 「ブルンジ基礎データ」. 外務省ホームページ. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brundi/data.html> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- 外務省 2022. 「ルワンダ基礎データ」. 外務省ホームページ. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/data.html#section1> (最終閲覧日：2024年4月26日)
- 日本貿易振興機構ナイロビ事務所 2011. 「東アフリカ共同体 (EAC) の域内統合の進展と企業動向」. 日本貿易振興機構. https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/07000569/eac_ikinai_tougou.pdf (最終閲覧日：2024年4月26日)
- 文部科学省 2020. 「令和2年度学校基本調査の公表について」. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf (最終閲覧日：2024年4月26日)

Young African Leaders Initiative 2022. “Young African Leaders Initiative”. Young African Leaders Initiative. <https://yali.state.gov/> (最終閲覧日：2024年4月26日)

各表および図は、出入国在留管理庁「在留外国人統計」https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html (最終閲覧日：2024年4月26日) における「国籍・地域別在留資格（在留目的）別在留外国人」（2017年6月～2021年12月）の各年度統計をもとに作成した。